

計算書類に対する注記

社会福祉法人北ひろしま福祉会

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 — 定額法

②無形固定資産 — 定額法

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当法人で採用している北海道の退職共済制度に基づいて一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。

②賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は以下による。

①独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

②一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職年金事業

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号二様式、第二号二様式、第二号三様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号三様式、第二号第三様式、第三号の三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号三様式、第二号第三様式、第三号の三様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号三様式、第二号第三様式、第三号の三様式)

については収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ①法人本部拠点区分(社会福祉事業)・・・法人本部
- ②とみがおか拠点区分(社会福祉事業)・・・障害者支援施設 とみがおか
- ③共栄拠点区分(社会福祉事業)・・・障害者支援施設 共栄
- ④就労センタージョブ拠点区分(社会福祉事業)・・・障害福祉サービス事業所
 - ア) 就労移行支援 ステップ
 - イ) 就労継続支援B型 ヒロパン
 - ウ) 就労継続支援B型 まんぞく屋
 - エ) 就労継続支援B型 あぐり
- ⑤北広島デイセンター拠点区分(社会福祉事業)・・・生活介護 北広島デイセンター
- ⑥北広島セルフ拠点区分(社会福祉事業)・・・障害福祉サービス事業所
 - ア) 就労移行支援 ガンバ
 - イ) 就労継続支援B型 セルフ就労
 - ウ) 自立支援 トライ
- ⑦グリーンパーク北ひろ拠点区分(社会福祉事業)
 - 共同生活援助 介護サービス包括型 グリーンパーク北ひろ
- ⑧フィットマン拠点区分(社会福祉事業)・・・障害福祉サービス事業所・障害児通所支援事業所
 - ア) 居宅介護・行動援護・地域生活支援事業(日中一時支援事業・移動支援事業) フィットマン
 - イ) 放課後等デイサービス・児童発達支援 つなぐ
- ⑨めーでる拠点区分(社会福祉事業) 指定特定・一般相談支援事業、北広島市地域生活支援強化事業
障がい者就労支援センター めーでる
- ⑩相談室ここに拠点区分(社会福祉事業) 指定特定相談支援事業・指定障害児相談支援事業
- ⑪東部緑の苑拠点区分(社会福祉事業)
 - ア) 特別養護老人ホーム 東部緑の苑・・・介護老人福祉施設
 - イ) 短期入所事業 東部緑の苑・・・短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護
- ⑫デイセンタービスセンター ヴェール拠点区分(社会福祉事業)・・・通所介護・介護予防通所介護
- ⑬ケアプランセンター 東部緑の苑拠点区分(社会福祉事業)・・・居宅介護支援事業所
- ⑭職場適応援助者拠点区分(公益事業)・・・職場適応援助者事業(ジョブコーチ)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	246,551,633	0	0	246,551,633
建物	1,740,973,533	640,580,252	71,465,378	2,310,088,407
建物附属設備	348,217,044	433,215,075	50,599,501	730,832,618
合 計	2,335,742,210	1,073,795,327	122,064,879	3,287,472,658

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

法人本部 (朝日町2丁目分)	基本財産建物	113,193,433円(建物附属設備も含む)
	基本財産土地	20,908,800円
	計	134,102,233円
共栄 (共栄276番地8分)	基本財産建物	329,809,692円(建物附属設備も含む)

	基本財産土地	24,572,000円
	計	354,381,692円
就労センタージョブ（共栄276番地44分）	基本財産建物	557,753,413円(建物付属設備も含む)
	基本財産土地	6,432,370円
	計	564,185,783円
北広島デイセンター(朝日町4丁目分)	基本財産土地	40,573,583円
	計	40,573,583円
東部緑の苑（共栄276番地20分）	基本財産建物	919,923,182円(建物付属設備も含む)
	基本財産土地	18,895,300円
	計	938,818,482円
	総合計	2,032,061,773円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

法人本部（朝日町2丁目分）	北海道信用金庫北広島支店	150,790,000円のうち	111,493,852円
共栄（共栄276番地8分）	独立行政法人 福祉医療機構	38,200,000円のうち	26,486,000円
就労センタージョブ（共栄276番地44分）	独立行政法人 福祉医療機構	300,000,000円のうち	300,000,000円
北広島デイセンター(朝日町4丁目分)	北海道信用金庫北広島支店	39,000,000円のうち	31,448,588円
東部緑の苑（共栄276番地20分）	北海道信用金庫北広島支店	820,000,000円のうち	590,971,627円
		合計	1,060,400,067円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地 【基本財産】	246,551,633	0	246,551,633
建物 【基本財産】	3,763,784,784	1,453,696,377	2,310,088,407
建物付属設備 【基本財産】	1,036,183,929	305,351,311	730,832,618
土地	7,256,883	0	7,256,883
建物	75,636,008	38,695,679	36,940,329
建物付属設備	198,104,456	142,364,895	55,739,561
構築物	190,480,178	109,360,289	81,119,889
車両運搬具	44,612,241	38,532,358	6,079,883
器具・備品	263,862,693	211,688,048	52,174,645
機械・装置	37,135,323	6,879,696	30,255,627
有形リース資産	10,879,920	10,879,920	0
権利	13,979,160	1,843,290	12,135,870
ソフトウェア	4,922,790	4,033,855	888,935
無形リース資産	9,726,480	9,726,480	0
その他固定資産	30,000	0	30,000
合 計	5,903,146,478	2,333,052,198	3,570,094,280

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				
該当なし											

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和4年3月15日に令和4年4月開設の新規生活介護事業所の建物が竣工され資産計上を法人本部拠点区分にて処理した。

建物他取得総額は535,590－(千円)で資金計画は下記の通り

社会福祉施設整備補助金 207,600－(千円) (令和4年3月31日付未収補助金計上)

福祉医療機構より借入 180,000－(千円)

北海道信用金庫より借入 140,000－(千円) (借入金総額320,000－(千円))

自己資金 7,990－(千円)

建築資金の支払は補助金入金後の契約のため年度をまたいで支払となる。

支払と同時に借入が実行されるために、法人本部拠点区分の当期末支払資金残高がマイナスで決算処理すると建築資金支払時に借入金を実行した段階で支払資金残高のマイナスが解消されるが、単年度での当期資金収支差額の大幅なマイナス(△360,920－(千円))に対する要因について残しておく。